

カテゴリー	NO	項目	現状と課題	見直しの方向性
制度全般	1	冠基金の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 冠基金の応募に偏りがあり、交付相当の点数であっても、助成金が減額または不交付となることがある 冠基金が計画的に使われておらず、十分に助成できていない 	<p>○寄付と事業助成の収支バランスを改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成事業の募集方法を見直し、活用を促進する 活用計画を随時更新し、計画的・効果的に助成を行う
	2	団体指定助成	<ul style="list-style-type: none"> 団体指定助成について、より透明性を高めていくことが適当である 分野・テーマ指定助成には、申請回数に上限があり、“よい”事業であっても、上限に達すれば助成を受けない 	<p>○団体指定のあり方を見直す</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金の趣旨を踏まえ、適正かつ効果的に運用するべき 公募助成により事業実施のための力をつけた団体について、団体指定助成へのステップアップを促し、助成金を柔軟に活用できるようにする 企業と、団体指定寄付をしてくれる企業を求めている団体とをマッチングするような仕組みの検討
助成申請	3	助成対象経費 (対象外経費について)	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費について、団体のニーズや時代に即していないものがある 「事業に必要なもの」は、事業内容毎に判断するが、判断が難しいケースもある (PCやプロジェクターなど) 	<p>○対象経費の整理と要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象経費として認めるものを整理し、事業に必要な経費を適切に計上し、効果的な助成金の活用を可能にする
	4	助成対象経費 (人件費について)	<ul style="list-style-type: none"> 分野指定助成において人件費は対象経費として認めていない一方で、報償費 (準備・運営等に伴うボランティア謝礼、外部講師への謝礼など) は対象経費としており制限がない 助成対象経費に対する報償費の割合が高い事業がある 	<p>○効果的な事業執行を促す</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費に一定の制限を設けるなど、人件費の考え方について整理し、真に事業に必要な経費に助成をしていく
	5	申請、報告	<ul style="list-style-type: none"> 書類不備 (申請書、報告書、領収書など) により、団体・事務局ともに負担が生じている 	<p>○申請、報告に関する負担軽減、事務効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 様式の更新及びスマート申請の活用を検討する 適正な精算業務を行うための、提出書類を整理する 申請回数について整理する
助成審査	6	審査のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 申請数が増えたことに伴い審査及び協議の負担が増えた 少額申請団体も高額申請団体と同様の審査方法である 助成対象事業の要件を十分に満たす市民まちづくり活動であるのか疑義を感じる事業が申請される場合がある 	<p>○審査に関する負担軽減、事務効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査方法を見直す 助成対象事業の要件について団体への周知を工夫する

スケジュール	R6年度 第3回 (10月)	第4回 (12月)	R7年度 第1回	第2回	第3回	第4回
	6 審査のあり方		5 申請、報告		2 団体指定助成、3 助成対象経費、4 助成対象経費・・・ (※R6年度第4回会議において次年度の検討項目を決定 (予定))	